

◎原本 ○コピー

凡例 C:受注者 O:大阪府監督職員 S:委託監督員

表3 工事中の関係書類

1/2

時期／種	書 類 名 称	作成者	提出先	作成部数			様式番号	摘 要 (提出根拠等)
				支払用	公建用	現場用		
計画	施 工 計 画 書	C	S			◎	-	標準仕様書に基づき作成のこと。 総合施工計画書は現地着工前に提出。 ・工事概要 ・実施工程表 ・現場組織表(品質管理体制) ・安全管理計画(安全管理体制) ・指定機械 ・主要資材 ・施工方法 ・施工管理計画 。緊急時の体制及び対応 ・交通管理計画 ・環境対策 ・現場作業環境の整備計画 ・再生資源利用 工種別も要。(専門工事業者が作成する施工要領書も含む)
工程	実 施 工 程 表	C	O		◎	○	-	・標準仕様書1.2.1(実施工程表)
	工 事 週 報	C	S			◎	301	撤去、造園、設備、その他 ・標準仕様書1.2.1(実施工程表)
	工 事 日 報 (建 築)	C	S			◎	302	本体、EV棟増築、その他 ・標準仕様書1.2.1(実施工程表)
	工 事 日 報 集 計 表	C	O		◎	○	303-1 303-2	補足説明書 ・303-1 R7.3.31以前に契約した工事に使用 ・303-2 R7.4.1以降に契約した工事に使用
	休日作業願、休日作業届	C	S		○	◎	304-1 304-2	願を府が審査、了の後に届 ・標準仕様書1.3.5
体制	監 理 体 制 表	S	O		◎	◎	305-1 305-2	・現場関係者で共有用 ・様式305-2:エレベーター棟増築工事に用
	工 事 監 理 体 制 表	S	O		◎	◎	305-3	・説明会で配布、関係範囲へ周知用
	(GW・盆休・年末年始)休暇現場保守及び緊急連絡体制	C	O		◎	◎	306	
	緊 急 時 の 連 絡 体 制	S	O		◎	◎	307	
	緊 急 連 絡 系 統 図	S	O		◎	◎	308	・工事現場の防火管理・緊急対応マニュアル
	安 全 衛 生 管 理 体 制 届	C	S			◎	309	・労働安全衛生法第10条
	防 火 統 括 責 任 者 届	C	S			◎	310	・工事現場の防火管理・緊急対応マニュアル
	火 元 責 任 者 届	C	S			◎	311	・消防法施行令第3条の2第4項の防火管理者を補助する者
	電 気 保 安 技 術 者 届	C	S			◎	312	・標準仕様書1.3.3
	工事用電力保安責任者届	C	S			◎	313	・標準仕様書1.3.4
技術者	技 能 士 届	C	S			◎	314	・標準仕様書1.5.2 ・ 1.5.3
	1 級 技 能 士 配 置 変 更 届	C	S			◎	315	・標準仕様書1.5.2 ・ 1.5.3
	登 録 基 幹 技 能 者 届	C	S			◎	316	・標準仕様書1.5.2 ・ 1.5.3
	登録基幹技能者届 配置変更届	C	S			◎	317	・標準仕様書1.5.2 ・ 1.5.3

◎原本 ○コピー

凡例 C:受注者 O:大阪府監督職員 S:委託監督員

表3 工事中の関係書類

2/2

時期／種	書 類 名 称	作成者	提出先	作成部数			様式番号	摘 要 (提出根拠等)
				支払用	公建用	現場用		
打合せ	定 例 打 合 せ 記 録	C S	C S			◎	-	
質疑・指示	質疑回答書・指示連絡書	C S O	C S O		○	◎	318	・標準仕様書1.1.8
安全管理	現 場 安 全 点 検 報 告 書	C	S			◎	618-1 618-2 618-3	618-1:撤去 618-2:くい 618-3:建築
	現場の防火管理緊急時対応マニュアル・チェックリスト	C	S			◎	319	
	安全パトロール実施点検表	C	S			◎	320	
	災害時における工事現場の応急対策実施表	C	S			◎	321	
	工事事故発生報告(速報版) 事 故 報 告 書 災 害 事 故 経 過	C	S		◎	○	322-1 322-2 322-3	・事故報告要領(公建室)様式① ・事故報告要領(公建室)様式②
	事 後 処 理 計 画 書	C	S		◎	○	323	
	送信表(台風・大雨・暴風・地震)の応急対策・被害状況報告	C	S		○	◎	324	
	現場入場者新型コロナウイルス感染報告書	C	O		◎	○	325	
改善指示	改 善 指 示 記 録 書	C S O	C S O			◎	326	
	改 善 指 示 書	O	C			◎	327	
	改 善 報 告 書	C	O			◎	328	
建設発生土	産業廃棄物処理計画書 産業廃棄物処理結果報告書	C	O			◎	329	
	建設発生土処理計画書	C	O			◎	330-1	補足説明書
	調 査 票	C	O			◎	330-1 別紙	
	建設発生土処分地届(当初、変更、追加)	C	O			◎	330-2	補足説明書
	建設発生土処理報告書	C	O			◎	330-3	補足説明書
	発生土処分受け入れ証明書	C	O			◎	330-4	補足説明書 ・処理一覧
	汚泥・産業廃棄物処分地届(当初、変更、追加)	C	O			◎	331-1	
	汚泥・産業廃棄物処理報告書	C	O			◎	331-2	
専任特例2号の場合の 監理技術者	産業廃棄物処理一覧表	C	O			◎	332-1 332-2	・332-2:電子マニフェスト 正は元請が保管 現場用は複写したものを保管(原本照合要)
	兼 務 要 件 チェックリスト	C	O			◎	333-1	
	専任特例2号の場合の監理技術者の配置に関する届出書	C	O			◎	333-2	
	配 置 技 術 者 名 簿 (監 理 技 術 者 補 佐)	C	O			◎	333-3	

注 本書は、質疑事項1件につき1枚とする。

工事現場の防火管理・緊急時対応マニュアル・チェックリスト

工 事 名 称	
工 事 場 所	
受 注 者 名	
工 期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日)	
府監督職員	主任監督員 監督員

令和 年 月 日

項目	内 容	措 置 内 容 ・ 内 訳	確認
現場管理上の必要措置	可燃性残材の処理方法	1 梱包材・ダンボール等の残材無し 2 毎日搬出 3 随時搬出	
		コンテナ 1 有 2 無	
		措置 1 防災シート養生 2 消火器・防火用水等設置 3 特にしていない 4 その他()	
	資材・廃棄物のコンテナの防火措置	可燃性資材 1 有 2 無 可燃性廃棄物 1 有 2 無	
		コンテナ 1 有 2 無	
		措置 1 防災シート養生 2 消火器・防火用水等設置 3 特にしていない 4 その他()	
	危険物の管理	1 有機溶剤等の危険物無し 2 毎日搬入出する 3 鍵付き収納庫有り 4 特にしていない	
		取扱及び保管責任者の選任 1 有 2 無	
	喫煙場所の指定	1 有 2 無	
	喫煙場所の防火設備	1 灰皿の設置 2 消火器・防水用水等設置 3 特にしていない	
工事現場内の消火設備の配置	工事現場内の消火設備の配置	1 消火器等を設置 2 特にしていない	
	火気使用工事での消火対策	1 溶接・アスファルト作業等の火気使用工事無し 2 消火器等を設置 3 特にしていない	
	出入場者の管理方法	1 腕章の着用 2 名札の着用 3 ガードマンによる確認 4 ヘルメットの色分け・シール等 5 特にしていない 6 その他()	
	夜間・休日等の現場管理措置	1 出入口施錠 2 特にしていない 3 その他()	
	防火・警備責任者の設置	1 有 2 無	
防火管理体制	防火統括責任者の設置	1 有 2 無	
	防火管理組織の設置	1 有 2 無	
	防火訓練の実施	1 有(実施時期 年 月) 2 無	
	「消防計画」の作成(マニュアル第5の2)	1 有 2 無	
	緊急連絡先一覧表	1 有 2 無	
警察	「防火・警備方針」の作成と事前説明	1 警察施設に該当しない 2 有 3 無	
その他	施工体制台帳の作成	1 建設業法24条7項に該当しない 2 有 3 無	
その他	施工体系図の作成	1 建設業法24条7項に該当しない 2 有 3 無	

※ 該当する措置内容を○で囲って下さい。なお、2項目以上該当する場合は重複して○印をして下さい。

安全パトロール実施点検表

工事名称		点検者	点検日
施工業者			
受託監督員			

点 検 項 目		点検結果(○×)		是 正 日
		施工業者	受託監督員	
【安全衛生管理活動関係】				
労働災害防止措置	毎月1回以上定期的に安全協議会等を開催し、その記録を残しているか KYK・安パト・新規入場者教育を実施しており、記録を残しているか			
【作業場】				
4S	1.整理・整頓してあるか			
整理・整頓	2.不要物が散乱していないか			
清掃・清潔	3.掘削土の整理状況はよいか			
	4.消火器、灰皿は設置されているか			
作業場の区分	5.作業場に第三者の出入を禁止する措置をしているか			
	6.出入口の施錠はあるか			
	7.一般交通との区分(柵・バリケード・標識等)はしてあるか			
	8.柵や扉等、強風等により倒壊しない強度を有しているか			
工事現場に掲げる標識	9.工事現場に掲げる標識に漏れはないか ①工事概要、②建設業の許可票、③建設リサイクル法届出シール ④防火関係関係成立票、⑤作業土仕有一覧表、⑥建設協適用作業土工事現場標識 ⑦施工体系図			
分電盤	10.施錠、アースの設置、行先表示がされているか			
緊急通報体制	11.緊急連絡表等による通報体制が整備されているか			
【作業一般・資格/届出】				
資 格	1.作業主任者を選任しているか			
	2.資格者を選任しているか(①つり上げ荷重5t以上のクレーンの運転、 ②つり上げ荷重1～5t未満の移動式クレーン、③1t以上の玉掛け、④3t以上の車両系建設機械の運転等)			
	3.指名された者が行っているか(①つり上げ荷重5t未満クレーンの運転、②つり上げ荷重1t未満の玉掛け、③3t未満の車両系建設機械の運転、④アーク溶接、溶断等)			
騒音振動	4.指定作業の特定行政庁への届出はしているか(くい打ち、ブレーカー等)			
【墜落・転落防止】				
足場共通	1.最大積載荷重は表示しているか			
	2.ベース金具を使用し、敷板等で沈下防止等の措置を行っているか			
	3.根がらみを確実に取り付けているか			
	4.作業床は巾40cm以上、すきま3cm以下、床材と建地とのすき間は12cm未満か			
	5.物の落下防止措置を行っているか(次のいずれか) ①高さ10cm以上の幅木を追加して設置 ②タツユ(立上り面)又は女王ネット(床と建物間の落下まわりの落下物用)を追加設置			
	6.必要な箇所には朝顔、ネット、シートを設置しているか			
単管足場	1.墜落防止(手すり・幅木等)は漏れなく措置をしているか(次のいずれか) ①高さ85cm以上の手すり及び高さ35cm～50cmの位置に中さん等の設置 ＊高さは床材上面から、手すり中さんの上端まで ②同等のパネルまたは金網等の設置			
くさび緊結式足場	2.建地(柱パイプ)の間隔は、けた行(長辺)方向を1.85m以下、はり間(短辺)方向は1.5m以下とすること			
	3.一段目の床板の高さ(上面)は、2m以下で設置しているか			
	4.壁つなぎは適切な間隔で設置されているか (垂直方向:5m以下、水平方向:5.5m以下)			
枠組足場	1.墜落防止(手すり・幅木等)は漏れなく措置をしているか(次のいずれか) ①交差筋かい+15cm～40cmの位置に「さん」若しくは15cm以上の幅木の設置 ＊高さは床材上面から、さん又は幅木の上端まで ②同等の手すり枠の設置 ③同等のパネルまたは金網等の設置			
	2.壁つなぎは適切な間隔で設置されているか (垂直方向:9m以下、水平方向:8m以下)			
移動式足場	1.使用中はキャスターのブレーキを4箇所確実にきかせているか 2.手摺は高さ90cm以上とし、中棧等を設置しているか			
作業床	1.支持物の上で20cm以上重ね合わせているか 2.足場板の場合は2点支持(支点間1.8m以内にしているか)			
開口部	1.墜落制止用器具を取り付ける設備はあるか			
	2.手摺の高さは85cm以上で中棧を設置しているか			
	3.開口部に注意表示を設置しているか			

点 検 項 目		点検結果(○×)		是 正 日
		施工業者	受託監督員	
墜落制止用器具	(足場での作業)1.親綱は緊張して使用してあるか			
移動梯子	1.転位を防止する措置を行っているか 2.梯子の上端は上部床(上部端)から60cm以上突出しているか			
タラップ	1.手摺の高さは90cm以上で中棧を設けているか 2.支持物に固定しているか			
【飛来・落下災害防止】				
飛散防止設備	1.足場とネット(養生シート)の結束は、45cm以下の間隔で行われているか			
	2.飛来落下のおそれのある場所では、飛来防止の設備を設け、作業員に保護帽等の保護具を着用させているか			
	3.危険区域への立入禁止措置を行っているか			
【崩壊・倒壊防止】				
型枠支保工	1.敷板、コンクリートの打設等により支柱の沈下防止措置を行っているか			
土止め支保工	1.組立解体作業には作業主任者を選任しているか			
	2.組立解体作業区域には関係者以外の立入禁止措置がとられているか			
	3.支保工の材料は著しい損傷、変形または腐食のないものを使用しているか			
	4.土止め周囲には適切な手摺があるか			
【車両系建設機械等災害防止】				
作業計画書	1.作業計画書を適切に作成し、全作業員に周知しているか (移動式クレーン類、車両系建設機械)			
掘削用機械	1.立入禁止の措置又は誘導員の配置はよいか			
	2.主たる用途外の使用(荷の吊り上げ等)をしていないか			
移動式クレーン	1.吊荷の下に立ち入っていないか			
	2.アウトリガーは最大に張り出しているか			
	3.軟弱地盤では敷鉄板を使用しているか			
	4.定期自主検査を実施しているか(毎年、毎月、作業日)			
	5.過負荷防止護装置:表示外部警報灯(赤・黄・緑の三色灯)の緑が点灯しているか			
	6.定格荷重の表示をしているか			
玉掛け作業	1.玉掛ワイヤに形くずれ、素線切れ等の損傷はないか			
	2.1本吊りをしていないか			
	3.吊り荷の下に作業員が立ち入っていないか			
	4.合図者を配置しているか			
【支障物件対応】				
埋設物接近作業	1.埋設物の確認はしたか			
架空線近接作業	1.架空線等上空施設に接近して工事を行う場合は、必要に応じて、管理者に施工方法の確認や立会を求めたか			
	2.建設機械等のブーム・ダンプトラックのダンプ等により、接触・切断の危険性がある場合は必要に応じて保安措置を講じているか			
	3.架空線等上空施設に近接した工事の施工にあたっては、架空線等と機械、工具材料等について安全な隔離を確保しているか			
【健康障害防止】				
熱中症対策	1.作業場所の近くに涼しい休憩場所はあるか			
	2.作業状況に応じ、作業休止時間や休憩時間の適切な確保を行っているか			
	3.作業場所、休憩場所等にスポーツドリンク等を備え、作業中、休憩時に作業者が容易に水分や塩分を補給できるようにしてあるか			
コロナウイルス対策	1.感染予防対策を行っているか (事例)三密の回避、アルコール消毒液の設置など			
【第三者への安全対策】				
仮囲い	1.外部から侵入ができないよう設置されているか(隙間や設置されていない部分がないか)			
	2.強固な作りとなっているか(控えの抜け、実際に揺らして確認)			
	3.釘や番線等の突出物を除いているか			
車両対策	1.出入口等必要な位置に交通誘導員を配置しているか			
	2.安全通行のための照明を設置しているか			
仮設通路	1.転倒の恐れのある段差等はないか			
	2.必要に応じて手すり等が設置されているか			
	3.必要に応じてチューブライトや照明が設置されているか			
【その他指摘事項】				

※点検は毎月1回実施すること

令和 年 月 日

災害時における工事現場の応急対策実施表

工 事 名 称

作成者

項目	対 策	
仮設工事	足 場	
	仮設建築物	
土工事	土 留	
	土 砂 崩 れ	
	排 水	
躯体工事	型 枠	
	鉄 筋	
	鉄 骨	
仕上工事	建 具	
	ガ ラ ス	
	屋 根	
設 備 工 事 ・ 建 築 資 材		
近 隣 建 物 及 び 第 三 者 へ の 被 害 予 防		
そ の 他		

(工事事故報告<速報>様式)

報告日:令和 年 月 日

事 故 の 状 況 調 書				公共建築室〇〇課〇〇グループ			
工 事 名							
工 期		令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日					
工事受注者							
現場代理人							
工事概要							
事故の日時		令和 年 月 日 () : 頃 天候:					
事故の場所							
被 災 者	住 所			電 話			
	氏 名		性 別		年 齢	歳	
	勤 務 先						
	収容病院		被災者の容体				
事故の内容							
そ の 他							

☆位置図、事故状況図(略図)等の資料は別途添付
☆災害時この様式を使用

令和 年度 事故報告書

工 事 名		事故発生日 (時間は24時間表示)		R()年()月()日()曜日 ()時()分頃		事故発生後の対策	
工事分類コード		災 害 分 類 コー ド		1. 労働災害		[]	
工事分野 [] 工事の種類 []				2. 第三者災害			
工種、工法、形式等番号[]				3. 物損事故			
負 担 行 為 コー ド ()				4. もらい事故			
契 約 番 号		事 故 分 類 コー ド		() - ()			
事 務 所 名		事故当日天候コード		()			
事 務 所 コー ド (27) - ()		事 故 発 生 場 所					
工 期		R()年()月()日から R()年()月()日まで		事故発生当時の状況			
作 業 内 容						監督官署の動向	
請 負 金 額 ￥ (円)							
受注者の商号又は名称							
コ ー ド 番 号						所 見	
代 表 者 氏 名							
受注者の住所							
下請負人(協力会社) の商号又は名称							
下請負人(協力会社) の本店所在地							
工 事 の 概 要							
						備 考 (入院先、第3者の職業、物損の程度など)	
事 故 の 内 容	被災者の氏名及び年齢	()才	()才	()才	()才	被災者の状況	
	所 属	1.元請け 3.第3者 2.下請け ()次	1.元請け 3.第3者 2.下請け ()次	1.元請け 3.第3者 3.下請け ()次	1.元請け 3.第3者 3.下請け ()次	治療先 :	
		性別コード	1. 男 2. 女	1. 男 2. 女	1. 男 2. 女	1.男 2.女	診 断 :
	職種コード	()	()	()	()	治療経過 :	
	死・傷病名及び程度						
	傷害程度コード	1.死亡 2.負傷による 休業 ()日	1.死亡 2.負傷による 休業 ()日	1.死亡 2.負傷による 休業 ()日	1.死亡 2.負傷による 休業 ()日	事故報告までの経過 :	
	治療日数	治療 () 日	治療 () 日	治療 () 日	治療 () 日		
	傷害部位コード	() () ()	() () ()	() () ()	() () ()		

☆災害時もこの様式を使用

令和 年 月 日

災 害 ・ 事 故 経 過 書

報告者(工事受注者)

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 氏 名 印

大阪府営 ●●工事 において、令和●年●月●日に発生した災害・事故の経過については、以下となります。

日時	経過(対応)
令和●年●月●日	
令和●年●月●日	
備考	府監督員:●●氏、●●氏、 委託監督員:●●設計(株) ●●氏、 工事受注者:現場代理人 ●●

大阪府 様

受注者

所在地

商号又は名称

代表者

事後処理計画書

下記工事において発生した災害・事故について、事後処理計画を報告します。

記

1. 工事名称

2. 工事場所

3. 工期 令和 年 月 日～令和 年 月 日

4. 現場代理人名

5. 事故発生下請業者名

6. 事故発生日時 令和 年 月 日 午前・午後 時 分

7. 事故発生場所

8. 災害分類 人身事故 物損事故

9. 労働基準監督署への報告 要・不要（※労働基準監督署に確認する事）

10. 被災者事故内容 氏名 年齢

傷病名 休業日数 日

所属 元請 下請（ 次） 工事関係者外

労災保険の適用 有 無

11. 事故発生状況及び経緯

12. 災害・事故原因

13. 事後処理計画（※具体的な実施内容）

14. 添付書類・・・災害又は事故の状況説明図、同状況写真、関係官庁への報告書写し、
診断書写し、施工体系図等

※上記項目に沿って報告書を作成してください。

送信表 (全枚数:●枚(本送信表を含む))

『 台風●号・大雨・暴風・地震 』の『 応急対策・被害状況報告 』

送信先						

工事概要	工 事 名 称					
	工 事 場 所					
	受 注 者					
			現場TEL		現場FAX	
	工 期		令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
	連絡体制	監督員事務所	TEL		FAX	
		委託監督員				
		緊急連絡先	携帯TEL		自宅TEL	
		現場代理人氏名				
		緊急連絡先	携帯TEL		自宅TEL	

応急対策の事前報告	現場の進捗状況	本体工事： 付属棟工事： 屋外工事： その他：
	現場の応急対策	1. 対策済み(下記の通り) 2. 対策不要
	その他の連絡事項	

災害・事故報告	現場の被害状況	1. 無し 2. 災害・事故あり(下記の通り)
	その他の連絡事項	

応急対策の及び事後報告の実施、記入マニュアル

- 1. 気象警報等が発せられたときは、直ちに応急対策を実施し、現場の配備状況を報告する。
- 2. 気象警報等が解除されたときは、現場における被害の有無に関らず、速やかに状況報告をする。
- 3. 避難命令が出されたとき、又は気象警報等が発せられ、かつ、工事現場での待機が危険と判断される場合は、出来る限りの安全対策を講じ、連絡体制を明確にして直ちに避難する。
- 4. 緊急時の報告は大阪府公共建築室からの指示有無に関わらず、当送信表により大阪府公共建築室へ電子メール又はFAXで連絡をする。

現場入場者新型コロナウイルス感染報告

令和 年 月 日

時 時点

府監督職員 様

発 信 者

連 絡 先

1. 工事名称

2. 受注者名(元請)

3. 陽性者・濃厚接触者情報

陽性者 等	所属する業者名	陽性者 濃厚接触者	感染確認日 又は 濃厚接触確認日	PCR等 検査結果	症状発生日	現場への 最終入場日
A氏		陽性・濃厚				
B氏		陽性・濃厚				
C氏		陽性・濃厚				
D氏		陽性・濃厚				
E氏		陽性・濃厚				
F氏		陽性・濃厚				

↑「陽性者」等の氏名は記載不要です。

↑各濃厚接触者の検査結果がわかり次第、都度、追記し提出下さい。

4. 保健所からの指導内容

5. 現場での対応

6. その他

注)「委託業務」については、「現場入場者」を「委託業務担当者」と読み替えて、当様式を使用し、報告・連絡ください。

[illegible]

令和 年 月 日

改 善 指 示 書

現場代理人 様

大阪府都市整備部住宅建築局公共建築室
〇〇課〇〇グループ
総括監督員

下記の事項について改善を指示します。

工 事 名 称	
受 注 者 名	
工 期	(自)令和 年 月 日 ～ (至)令和 年 月 日
指 示 事 項	
改 善 期 限	令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

改 善 報 告 書

大阪府都市整備部住宅建築局公共建築室

〇〇課〇〇グループ

総括監督員 様

現場代理人氏名 印

令和 年 月 日付で指示のありました事項について下記のとおり改善しましたので
報告いたします。

工 事 名 称	
受 注 者 名	
改 善 完 了 日	令和 年 月 日
指 示 事 項 に 対 し 改 善 し た 内 容	
添 付 資 料 等	・改善指示書(写し) ・ ・ ・

		<table><tr><td colspan="2">令和 年 月 日</td></tr><tr><td rowspan="2">審 査</td><td>府 監 督 職 員</td><td colspan="2">委 託 監 督 員</td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td></tr></table>		令和 年 月 日		審 査	府 監 督 職 員	委 託 監 督 員				
令和 年 月 日												
審 査	府 監 督 職 員	委 託 監 督 員										
		令和 年 月 日										
建設発生土処理計画書												
大 阪 府 様												
受 注 者 名												
現場代理人氏名												
工 事 名 称												
工 事 場 所												
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日											
搬 出 期 間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日											
収集・運搬業者 住所												
再資源化施設 及 び 所 在 地												
受 入 場 所	TEL											
備 考	※再資源化施設であること(再生土を販売)が分かるものの写し、受入場所経路図等及び調査票(様式330-1別紙)を別途添付すること。ただし、「再資源化施設一覧表」に記載がある施設の場合は受入場所経路図以外の添付書類を省略できる。											

所在地	〒	
フリガナ 会社名		
連絡先	TEL	FAX

受入場所 所在地	〒 TEL FAX		
敷地面積	① 敷地全体の面積	m^2	受入可能量 m^3
	② ①の内、ストックヤード(一時堆積)等の面積	m^2	

車

受入建設発生土の種類	円/t (税抜き)			円/m3 (税抜き) [ほぐした状態]		
	昼間	夜間	休日	昼間	夜間	休日
	時 分 ～ 時 分	時 分 ～ 時 分	時 分 ～ 時 分	時 分 ～ 時 分	時 分 ～ 時 分	時 分 ～ 時 分
砂質土						
レキ質土						
粘性土						
高含水粘性土						
改良土						
その他 ()						
夜間使用料(オペ付)	円/日 (備考:)					

発生源地域の制限	1. なし	2. あり()
受入土質の制限	1. なし	2. あり ()
最大粒径の制限	1. なし	2. あり()
含有物の制限	1. なし	2. あり()
収集運搬の制限	1. なし	2. あり ア 自社工事分のみ イ 自社収集運搬分のみ ウ 持込業者を限定している エ その他()
受入期間	1. 特になし	2. 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日
搬入車両の制限	1. なし	2. あり(ア. 大型車10t以下 イ. 6t車以下 ウ. 4t車以下 エ. 2t車以下)
受入時間	時 分 ~ 時 分	(夜間は 時 分 ~ 時 分)
受入休日	曜日	
その他	1. 特になし	2. ()

過去 3年分	〇〇年	1. 改良土	$t \cdot m^3$	2. 良質土	$t \cdot m^3$
	〇〇年	1. 改良土	$t \cdot m^3$	2. 良質土	$t \cdot m^3$
	〇〇年	1. 改良土	$t \cdot m^3$	2. 良質土	$t \cdot m^3$

改良土：受入土に固化材(石灰系またはセメント系)を混合し安定処理したもの。良質土：受入土を脱水・乾燥・粒度調整その他の方法(安定処理以外)で処理したもの。

※該当する処理方法全てに○をして下さい。また複数の処理方法がある場合、年間受入十全体に対する概算処理率(%)を記入して下さい。

処 理 方 法	処理対象となる土の性状	保 管 場 所	処理率(概数)
1. 改良土として販売	()	屋内 ・ 屋外	%
2. 良質土として販売	()	屋内 ・ 屋外	%
3. 他の工事現場で利用	()	屋内 ・ 屋外	%
4. 自社で埋立処分	()	屋内 ・ 屋外	%
5. 他の埋立地に搬出	()	屋内 ・ 屋外	%
6. その他()	()	屋内 ・ 屋外	%

※再資源化施設一覧表に記載がある施設の場合は、本調査表を省略することができます。

令和 年 月 日	
審 査	府 監 督 職 員
	委 託 監 督 員

令和 年 月 日

建設発生土処分地届(当初・変更・追加)

大 阪 府 様

受 注 者 名

現場代理人氏名

工 事 名 称	
工 事 場 所	
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
搬 出 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
収 集 ・ 運 搬 業 者	TEL
住 所	
再 資 源 化 施 設 及 び 所 在 地	
受 入 場 所	TEL

受入場所地図

※ 契約書等の写しを添付すること(契約書の写しもしくは受入承諾書(参考様式)を添付)
※ 再資源化施設を変更または追加する場合は、新たに処理計画書を提出し、審査を受けた後、処分地届(変更・追加)を提出すること。

令和 年 月 日

建設発生土受入処分受け入れ承諾書

大 阪 府 様

受 注 者 名

現場代理人氏名

工 事 名 称	
工 事 場 所	
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
搬 出 期 間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
収集・運搬業者	TEL
発生土処分量	約 m ³
受 入 場 所	

建設発生土受け入れ承諾書

上記のとおり残土処分の受入を承諾します。

令和 年 月 日

印

令和 年 月 日		
確 認	府 監 督 職 員	委 託 監 督 員

令和 年 月 日

建設発生土処理報告書

大 阪 府 様

受 注 者 名

現場代理人氏名

工 事 名 称			
工 事 場 所			
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
搬 出 期 間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
発生土の種類・量			
収集・運搬業者			
住所			
再資源化施設 及び所在地			
受 入 場 所	TEL		
備 考	※ 「建設発生土処分受け入れ証明書(様式330-4)」を添付すること		

令和 年 月 日

建設発生土処分受け入れ証明書

受注者名

現場代理人氏名

工事名称	
工期	
工事場所	
運搬業者	
発生土処分量	約 m ³
搬出期間	自 令和 年 月 日 ～ 至 令和 年 月 日
処分地	

建設発生土処分受け入れ証明書

上記について、受け入れたことを証明します。

令和 年 月 日

印

令和 年 月 日		
審 査	府監督職員	委託監督員

令和 年 月 日

汚泥・産業廃棄物 処分地届(当初・変更・追加)

大 阪 府 様

受 注 者 名

現場代理人氏名

工 事 名 称		
処 理 期 間		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
産業廃棄物の種類		
処 理 業 者		
代表者氏名		
所在地		TEL.
登 録 番 号		
処分地	施設名称	
	所在地	TEL.
許 可 番 号		

処分地地図

※ 処分地を変更または追加する場合は、新たに処理計画書を提出し、審査を受けた後、処分地届(変更・追加)を提出すること。

令和 年 月 日

汚泥・産業廃棄物 処理報告書

大 阪 府 様

受 注 者 名

現場代理人氏名

工 事 名 称			
工 事 場 所			
工 期	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日
処 理 期 間	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日
廃棄物の種類・量			
収集・運搬業者			
代表者氏名			
所在地			
処分地	施設名称		
	所在地		
備 考	※ 許可書写・処分先証明・処分地経路図を別途添付		

産業廃棄物処理一覧表											No.*			
工 事 名 称														
排出事業者名 (受注者名)														
業 者 名		収 集 運 搬 業 者							中 間 処 理 業 者					
許可番号		搬出 大阪府 許可 第 号							許可 第 号					
		受入 大阪府 許可 第 号												
有効期限		搬出 令和 年 月 日							令和 年 月 日					
		受入 令和 年 月 日												
処理方法		-----							分別・粉砕					
産 廃 処分日	産業廃棄物の種類									総重量 t 又は 総容積 m³	マニフェスト			
	汚でい	廃プラス チック類	木材 樹木	ガラス・ 陶磁器くず	アスコンガラ	コンクリート 破片等	(安定型のみ) 混合	(特別管理) 廃石綿等	その他 非飛散性 アスベスト成形板		A	B2	D	E
合 計														

* 最終行下で集計すること。

[illegible]

* 最終行下で集計すること。

- ※ 専任特例2号の場合の監理技術者を配置する場合にのみ提出すること。
- ※ 兼務の要件を満たしているか確認し、本チェックリストを提出書類に添付して提出すること。
- ※ 兼務の要件を満たしていない場合、専任特例2号の場合の監理技術者の配置は認められない。

工事名称 _____

兼務要件チェックリスト

No	要件	確認欄
1	本工事が建設業法第26条第3項第2号(特例専任特例2号の場合の監理技術者の配置)の適用を受ける(兼務を認める)工事であることを入札公告で確認した。 〈兼務を認める場合の入札公告における記載例〉 「建築一式工事」に係る「監理技術者」を配置できること。 なお、建設業法第26条第3項第2号の規定を適用し、専任特例2号の場合の監理技術者を配置する場合は、専任の監理技術者補佐を配置すること。	☐
2	専任特例2号の場合の監理技術者が兼務できる工事現場の範囲は、元請として、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会い等の職務が適正に遂行できる範囲とし、兼務できる工事は本工事含め2件である。	☐
3	専任特例2号の場合の監理技術者の兼務する工事の施工場所は大阪府内である。	☐
4	監理技術者補佐は専任である。	☐
5	監理技術者補佐は資格要件を満たしている。	☐
6	監理技術者補佐は受注者と3ヶ月以上の雇用関係がある。	☐
7	専任特例2号の場合の監理技術者は、監理技術者補佐を配置した場合においても、監理技術者が行うべき職務を適正に実施するとともに、監理技術者補佐を適切に指導する。	☐
8	専任特例2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐は常に連絡がとれる体制である。	☐
9	監理技術者補佐が行う業務について発注者に説明できる。	☐

専任特例2号の場合の監理技術者の配置に関する届出書

大阪府 様

住 所
商号又は名称
代表者名

建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者(以下、「専任特例2号の場合の監理技術者」という。)及び監理技術者を補佐する者(以下、「監理技術者補佐」という。)の配置について、下記のとおり届け出ます。

工事名称	
当該工事現場に配置する 専任特例2号の場合の 監理技術者の氏名	
当該工事現場に専任配置する 監理技術者補佐の氏名	
専任特例2号の場合の 監理技術者が兼務する 工事の名称及び施工場所	工事名称:
	施工場所:

なお、専任特例2号の場合の監理技術者の配置に関しては、入札説明書等に定める条件を遵守

※ 請負代金額が、4,500万円(建築一式工事の場合は、9,000万円)以上となる工事の場合で、共通入札説明書で専任特例2号の場合の監理技術者の配置が認められている案件で専任特例2号の場合の監理技術者を配置する場合、必要事項を記入し、下記を証する資料を添えて提出してください。

- ①監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- ②監理技術者補佐は受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ③監理技術者補佐が担う業務等の分担を明確にすること。

配置技術者名簿(監理技術者補佐)

当該工事に配置する監理技術者補佐の資格・受持工事を記入してください。

配置技術者 氏名		
所属会社名		
監理技術者補佐が行う業務内容 ※7		記載例) 施工計画の作成、工事の工程管理、検査・試験の実施及び品質管理等の業務の補佐
該当要件 (1もしくは2に○をつけ、記入すること) ※1 ※2		1. 一級施工管理技士補であり、主任技術者の要件を満たしている ①一級施工管理技士補 検定種目: 番 号: ②主任技術者となる資格もしくは実務経験 ・資格名: 番 号: ・実務経験 ※2 (10年以上 ・ 高等学校、専門学校卒5年以上 ・ 大卒等3年以上)
		2. 監理技術者の要件を満たしている ※3 資格名: 番 号:
現在の受持工事 ※4	受持工事の有無	有 ・ 無 (いずれかを○印し、「有」の場合は以下記載すること)
	工 事 名	
	発注者名	
	施工場所	
	工 期	令和 年 月 ～ 令和 年 月
	従事役職	

※1 資格証等の写しを添付すること。

※2 実務経験の場合は、実務経歴書(別紙参考様式)を添付すること。
(高等学校、専門学校卒及び大卒等の場合は指定学科卒業であること。)

※3 一級施工管理技士等の国家資格等により監理技術者の要件を満たしていること。

※4 「有」の場合は「配置技術者の専任性に関する誓約書」を併せて提出すること。
また、工事途中より監理技術者補佐を配置する場合は、受け持ち工事は「無」であること。

※5 資格者証等により3ヶ月以上の雇用を確認できない場合は、資格者証本人の雇用関係証明書類(※6)を添付すること。

※6 「雇用関係証明書類」とは、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額の決定通知書・変更通知書その他雇用関係を証明できる書類のうちいずれかの書類。なお、健康保険被保険者証については、有効期限前のものに限る。健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングをすること。また、QRコードがある場合、同様にマスキングをすること。

※7 監理技術者補佐は、専任特例2号の場合の監理技術者の指導監督のもと、専任特例2号の場合の監理技術者の職務を補佐すること。